

資本主義 as 経済社会システムとしての「新しさ」を求めて

デジタル・フォーダイズムの実現を！

令和3年10月26日

株式会社経営共創基盤グループ会長

富山和彦

- ・ 20世紀：工業化大量生産モデルの設備集約型資本主義
 - －フォーダイズムによる中間層社会の創出(米国、そして日本・・・)
 - －グローバル化で新興国さらに途上国へ(年収1万~2万ドルの世界)、先進国(約4万ドル超)では勤労者の約2割の包摂が限度

- ・ 現在：デジタル化イノベーションモデルの知識集約型資本主義
 - －1990年代以降、米国を先頭に先進国の成長をけん引
 - －中間層雇用創出力が乏しい(高度人材と富裕層への富の集中)

- ・ 日本の現在地
 - －デジタルイノベーション資本主義の手前で停滞
 - －先進国の中では所得・賃金の伸びの顕著な長期停滞(格差拡大は緩やか、20世紀型中間層の剥落で貧困問題は起きているが・・・)

- ・新しいモデルがあるとするれば今のデジタル資本主義のさらに先の

「デジタル・フォーダイズム」

- ーイノベーション（マネジメント×テクノロジー）促進
- ーリスクマネー投資の促進
- ーイノベーションの射程を（付加価値）労働生産性が低い産業、企業で働く幅広い人々（8割の人々）の生産性向上にどう広げるか
（地域密着の中堅・中小企業の経営イノベーション、ローカルDXが鍵）⇒構造的な人手不足の日本に大きなチャンス到来
- ー労働分配率をいかに上げるか（税制、最低賃金、人材市場改革）
- ー労働生産性の増加×労働分配率向上⇨賃金の増加⇒消費の増加

好循環

- ・短期的重要課題

- ーコロナ禍で大きな打撃を受け、多くが過剰債務に陥っているローカル型企业群の事業再構築、事業再編、経営イノベーション、持続的リカバリーを迅速に進めるための施策群
- ー私的整理の円滑化のために諸外国並みに多数決原理の導入法制化を急ぐべし
- ー経営者（及びその家族）の個人連帯保証問題への手当も急ぐべし